

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年8月28日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

【会社名】 株式会社ティムコ

【英訳名】 TIEMCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 霜 田 俊 憲

【本店の所在の場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中 山 芳 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中 山 芳 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日
売上高 (千円)	1,637,507	1,644,740	1,661,586	2,971,838	2,976,702
経常利益 (千円)	155,995	114,251	84,877	151,621	107,967
中間(当期)純利益 (千円)	79,545	57,490	34,057	73,435	45,910
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数 (株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額 (千円)	7,432,967	7,426,358	7,368,425	7,454,451	7,410,882
総資産額 (千円)	8,807,250	8,787,629	8,761,708	8,593,112	8,571,975
1株当たり純資産額 (円)	2,225.44	2,223.46	2,206.12	2,231.88	2,218.83
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	23.82	17.21	10.20	21.99	13.75
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	22.50	22.50
自己資本比率 (%)	84.4	84.5	84.1	86.7	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,029	118,942	72,791	84,589	154,735
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,789	△40,423	294,370	18,478	△464,032
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△104,958	△106,299	△126,367	△75,560	△63,313
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	956,533	959,400	855,781	987,365	614,686
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	76 (64)	73 (59)	79 (57)	74 (61)	69 (59)

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(人)	79(57)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 フォックスファイヤーストアにおける、販売員の定着化を図るため、契約社員から正社員への登用をおこな  
い、従業員が増加しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における日本経済は、原油価格や鉄鋼をはじめとした素材価格の上昇等の不安材料があるものの、設備投資や個人消費の活発化、雇用環境改善など、緩やかな景気回復がみられました。一方、当社の属するアウトドア関連産業は、依然景気回復には至らず全般に低調に推移いたしました。特に記録的な暖冬の影響により、秋冬物衣料は概して苦戦を強いられました。

このような環境ではございますが、当社では、開発、宣伝、営業の連携を強めて取り組んでまいりました。その結果、売上高は16億61百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面では、主にフォックスファイヤーストアの新規出店やリニューアル等店舗設備の減価償却費や店舗経費が増加いたしました。これにより、営業利益は71百万円（前年同期比28.0%減）、経常利益は84百万円（前年同期比25.7%減）、中間純利益は34百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

#### <フィッシング用品>

フィッシング用品に関しては、春季の気温が高く雪解けが早まったことから、昨年に比べて早めに釣りシーズンが立ち上がりました。また、商品別では「アイバムシ」「フラッピンホッグジュニア」「エニグマ」等のルアー（擬似餌）や、「ループ」「サイエンティフィックアングラーズ/3M」等のフライフィッシング用品が堅調に推移し、売上高に貢献いたしました。これらの結果、当中間期のフィッシング用品の売上高は6億88百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### <アウトドア用品>

アウトドア用品に関しては、昨年末から続いた記録的な暖冬の影響により、フォックスファイヤーストア等の新規出店効果をもってしても、秋冬物衣料の販売はなお苦戦いたしました。その一方、早期に春季が訪れたことにより春物衣料のシーズン立ち上がりが高く、秋冬物のマイナス分を補うかたちとなりました。これらの結果、当中間期のアウトドア用品の売上高は9億59百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### <その他>

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当中間期に関しては、不動産賃貸収入が減少したことにより、当中間期のその他売上高は13百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、配当金の支払い等の財務活動による資金の減少があったものの、仕入債務の増加等の営業活動による資金の増加や定期預金の払戻による収入等の投資活動による資金の増加により、当中間会計期間末の残高は、8億55百万円（前中間会計期間末比1億3百万円減）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、72百万円（前中間会計期間比46百万円減）となりました。

これは主に、税引前中間純利益78百万円、減価償却費52百万円、仕入債務の増加2億96百万円によるもので、売上債権の増加1億41百万円、たな卸資産の増加1億63百万円などの資金の支出を上回ったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は、2億94百万円（前中間会計期間比3億34百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の組替え時の、預け入れと払い戻しの差額収入4億67百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億26百万円（前中間会計期間比20百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金の返済51百万円、前期決算の剰余金の処分による配当の支払い75百万円の資金の支出によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比(%)
フィッシング用品		
ルアー用品(千円)	200,539	109.1
フライ用品(千円)	230,512	103.5
その他フィッシング用品(千円)	6,408	259.0
小計(千円)	437,459	106.9
アウトドア用品		
アウトドア衣料(千円)	397,043	113.3
その他アウトドア用品(千円)	211,428	114.3
小計(千円)	608,472	113.7
合計(千円)	1,045,931	110.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比(%)
フィッシング用品		
ルアー用品(千円)	336,345	102.3
フライ用品(千円)	349,074	102.9
その他フィッシング用品(千円)	3,272	135.9
小計(千円)	688,692	102.7
アウトドア用品		
アウトドア衣料(千円)	654,427	99.4
その他アウトドア用品(千円)	305,429	101.5
小計(千円)	959,856	100.1
その他(千円)	13,036	86.7
合計(千円)	1,661,586	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更、新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

自然の中でアクティビティを楽しまれるお客様が、最高の喜びと幸福を得られるようなユニークな商品を開発することが、当社の研究開発活動の目的であります。

現在、商品部が中心となり、フィッシング用品、アウトドア用品の研究開発が行われております。研究開発スタッフは商品部長を含め13名であり、従業員に占める割合は約16%であります。

当中間会計期間における研究成果としてはフィッシングロッド「フェンウィック」の追加新機種や釣り用ルアー（疑似餌）「アイバムシ」の開発等があり、当中間会計期間における研究開発費の総額は44百万円となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	ジャスダック証券取引所	—
計	3,339,995	3,339,995	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月1日～ 平成19年5月31日	—	3,339,995	—	1,079,998	—	3,861,448



## (5) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
酒井 貞彦	東京都新宿区	604	18.09
ザ・エスエフピー・バリュー・ リアライゼーション・マスタ ー・ファンド・リミテッド (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランド ケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャ ーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私 書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービ シーズ・リミテッド内 (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワ ー)	472	14.14
霜田 俊憲	神奈川県横浜市南区	233	6.98
酒井 誠一	東京都練馬区	140	4.20
モルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデン プレイスタワー	88	2.63
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	2.53
エスジーエスエスエスジービー ティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	79	2.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	74	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	73	2.19
酒井 八重子	東京都新宿区	68	2.04
酒井 由紀子	東京都新宿区	68	2.04
計	—	1,986	59.47

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、74千株であります。

2. ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から、平成19年6月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソシエテジェネラルア セットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋兜町5-1	株式 144,100	4.31

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,339,300	33,393	—
単元未満株式	普通株式 695	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995	—	—
総株主の議決権	—	33,393	—

### ② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,115	1,077	1,060	1,060	1,050	933
最低(円)	990	999	1,031	1,031	921	893

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間会計期間 新日本監査法人

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,317,889		2,710,568		2,907,699	
2. 受取手形		200,156		188,149		126,666	
3. 売掛金		484,232		514,519		434,763	
4. 有価証券		199,954		479,867		459,107	
5. たな卸資産		1,017,202		1,043,511		880,200	
6. 繰延税金資産		14,351		14,475		13,684	
7. 為替予約差額		—		—		696	
8. その他		20,018		23,185		25,676	
9. 貸倒引当金		△2,040		△2,093		△1,664	
流動資産合計		5,251,765	59.8	4,972,182	56.7	4,846,830	56.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,029,673		1,034,315		1,050,911	
2. 土地		2,011,097		2,011,097		2,011,097	
3. その他	※1	52,867		47,754		48,737	
有形固定資産合計		3,093,638	35.2	3,093,167	35.3	3,110,746	36.3
(2) 無形固定資産		10,326	0.1	13,075	0.2	11,169	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		162,475		167,295		167,703	
2. その他		274,480		521,075		440,507	
3. 貸倒引当金		△5,057		△5,088		△4,982	
投資その他の資産 合計		431,899	4.9	683,283	7.8	603,229	7.1
固定資産合計		3,535,864	40.2	3,789,525	43.3	3,725,144	43.5
資産合計		8,787,629	100.0	8,761,708	100.0	8,571,975	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		615,874		675,973		439,793	
2. 買掛金		89,042		84,628		24,305	
3. 短期借入金		30,231		22,000		73,217	
4. 未払法人税等		68,326		49,376		36,862	
5. 返品調整引当金		11,271		10,777		17,619	
6. その他		118,647		111,726		138,047	
流動負債合計		933,393	10.6	954,482	10.9	729,846	8.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		118,162		120,550		117,267	
2. 役員退職慰労引当金		303,392		313,275		309,005	
3. 受入保証金		6,323		4,973		4,973	
固定負債合計		427,878	4.9	438,799	5.0	431,246	5.0
負債合計		1,361,271	15.5	1,393,282	15.9	1,161,093	13.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,079,998	12.3	1,079,998	12.3	1,079,998	12.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,861,448		3,861,448		3,861,448	
資本剰余金合計		3,861,448	43.9	3,861,448	44.1	3,861,448	45.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		74,205		74,205		74,205	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,205,000		1,305,000		1,205,000	
繰越利益剰余金		1,188,321		1,035,648		1,176,741	
利益剰余金合計		2,467,526	28.1	2,414,854	27.6	2,455,947	28.7
4. 自己株式		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		7,408,971	84.3	7,356,299	84.0	7,397,392	86.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		17,386	0.2	12,126	0.1	13,489	0.2
評価・換算差額等合計		17,386	0.2	12,126	0.1	13,489	0.2
純資産合計		7,426,358	84.5	7,368,425	84.1	7,410,882	86.5
負債純資産合計		8,787,629	100.0	8,761,708	100.0	8,571,975	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,644,740	100.0	1,661,586	100.0	2,976,702	100.0
II 売上原価		837,252	50.9	857,405	51.6	1,514,421	50.9
売上総利益		807,488	49.1	804,180	48.4	1,462,281	49.1
返品調整引当金 戻入額		—	—	17,619	1.0	—	—
返品調整引当金 繰入額		11,271	0.7	10,777	0.6	17,619	0.6
差引売上総利益		796,216	48.4	811,023	48.8	1,444,661	48.5
III 販売費及び一般管理費	※4	697,147	42.4	739,734	44.5	1,345,482	45.2
営業利益		99,068	6.0	71,288	4.3	99,179	3.3
IV 営業外収益	※1	26,146	1.6	14,044	0.8	40,525	1.4
V 営業外費用	※2	10,962	0.7	456	0.0	31,738	1.1
経常利益		114,251	6.9	84,877	5.1	107,967	3.6
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	4,832	0.2	6,841	0.4	5,542	0.2
税引前中間 (当期)純利益		109,419	6.7	78,035	4.7	102,424	3.4
法人税、住民税及び 事業税		61,758		43,426		68,230	
法人税等調整額		△9,829	3.2	551	2.7	△11,715	1.9
中間(当期)純利益		57,490	3.5	34,057	2.0	45,910	1.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日 残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,105,000	1,305,980	2,485,186	△2	7,426,631
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△75,149	△75,149		△75,149
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—		—
中間純利益						57,490	57,490		57,490
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	△117,659	△17,659	—	△17,659
平成18年5月31日 残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,205,000	1,188,321	2,467,526	△2	7,408,971

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高(千円)	27,820	27,820	7,454,451
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△75,149
別途積立金の積立			—
中間純利益			57,490
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△10,433	△10,433	△10,433
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△10,433	△10,433	△28,093
平成18年5月31日 残高(千円)	17,386	17,386	7,426,358

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日 残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,205,000	1,176,741	2,455,947	△2	7,397,392
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△75,149	△75,149		△75,149
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—		—
中間純利益						34,057	34,057		34,057
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	△141,092	△41,092	—	△41,092
平成19年5月31日 残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	1,035,648	2,414,854	△2	7,356,299

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高(千円)	13,489	13,489	7,410,882
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△75,149
別途積立金の積立			—
中間純利益			34,057
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,363	△1,363	△1,363
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,363	△1,363	△42,455
平成19年5月31日 残高(千円)	12,126	12,126	7,368,425



前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年11月30日残高 (千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,105,000	1,305,980	2,485,186	△2	7,426,631	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△75,149	△75,149		△75,149	
別途積立金の積立て					100,000	△100,000	—		—	
当期純利益						45,910	45,910		45,910	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△129,239	△29,239	—	△29,239	
平成18年11月30日残高 (千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,205,000	1,176,741	2,455,947	△2	7,397,392	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高 (千円)	27,820	27,820	7,454,451
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△75,149
別途積立金の積立て			—
当期純利益			45,910
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△14,330	△14,330	△14,330
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,330	△14,330	△43,569
平成18年11月30日残高 (千円)	13,489	13,489	7,410,882

## ④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		109,419	78,035	102,424
減価償却費		37,356	52,639	84,382
貸倒引当金の増減額		5,213	535	4,762
返品調整引当金の増減額		11,271	△6,842	17,619
退職給付引当金の増減額		3,020	3,283	2,125
役員退職慰労引当金の 増減額		5,672	4,269	11,286
受取利息及び受取配当金		△1,073	△3,743	△3,178
支払利息		150	212	422
固定資産除却損		4,832	6,841	5,542
売上債権の増減額		△126,072	△141,344	△3,038
たな卸資産の増減額		△88,788	△163,310	48,213
仕入債務の増減額		223,445	296,503	△17,371
未払消費税等の増減額		2,119	△8,751	4,142
その他流動資産の増減額		12,455	5,495	6,873
その他流動負債の増減額		△19,854	△17,612	△2,470
為替差損益		184	△300	69
その他		△27,509	△4,801	△37,815
小計		151,846	101,110	223,990
利息及び配当金の受取額		921	2,764	2,783
利息の支払額		△134	△170	△411
法人税等の支払額		△33,692	△30,912	△71,626
営業活動による キャッシュ・フロー		118,942	72,791	154,735

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△869,755	△401,802	△2,543,640
定期預金の払戻による収入		862,000	869,689	2,571,188
有価証券の取得による支出		—	△129,656	△328,893
有価証券の償還による収入		—	80,000	100,000
有形固定資産の取得による 支出		△11,363	△32,288	△74,154
無形固定資産の取得による 支出		△942	△2,860	△2,587
投資有価証券の取得による 支出		—	△100,000	△149,754
敷金・保証金の預託による 支出		△40,148	△222	△63,142
敷金・保証金の返還による 収入		17	9	301
その他		19,769	11,500	26,650
投資活動による キャッシュ・フロー		△40,423	294,370	△464,032
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△31,149	△51,217	11,836
配当金の支払額		△75,149	△75,149	△75,149
財務活動による キャッシュ・フロー		△106,299	△126,367	△63,313
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△184	300	△69
V 現金及び現金同等物の増減額		△27,965	241,094	△372,679
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		987,365	614,686	987,365
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	959,400	855,781	614,686

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	———	時価法

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済制度に基づく退職一時金を除いた額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 返品調整引当金の設定 従来、商品返品に係る損失は、返品発生時に認識しておりましたが、金額的重要性が増したことに伴い、当中間会計期間より将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を返品調整引当金として計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、11,271千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、商品返品に係る損失は、返品発生時に認識しておりましたが、金額的重要性が増したことに伴い、当事業年度より将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を返品調整引当金として計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、17,619千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,426,358千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,410,882千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額	1,068,044千円	1,146,565千円	1,099,782千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1. 営業外収益のうち 主なもの			
受取利息	745 千円	3,331 千円	2,690 千円
有価証券利息	27 千円	2,262 千円	626 千円
投資有価証券 運用益	21,711 千円	1,699 千円	27,118 千円
為替差益	—	5,416 千円	1,694 千円
※2. 営業外費用のうち 主なもの			
支払利息	150 千円	212 千円	422 千円
たな卸資産 処分損	3,060 千円	—	5,314 千円
たな卸資産 評価損	4,816 千円	—	22,624 千円
為替差損	1,033 千円	—	—
※3. 固定資産除却損 の内訳			
建物	4,832 千円	175 千円	4,832 千円
車両運搬具	—	—	149 千円
工具器具備品	—	98 千円	560 千円
敷金・保証金	—	6,567 千円	—
※4. 減価償却実施額			
有形固定資産	35,389 千円	49,593 千円	80,063 千円
無形固定資産	722 千円	954 千円	1,525 千円
投資その他の 資産	1,244 千円	2,091 千円	2,793 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,339,995	—	—	3,339,995
合計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.50	平成17年11月30日	平成18年2月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,339,995	—	—	3,339,995
合計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当会計期間 増加株式数(株)	当会計期間 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.5	平成17年11月30日	平成18年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,317,889	現金及び預金勘定 2,710,568	現金及び預金勘定 2,907,699
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,558,443$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,055,252$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,523,139$
有価証券 199,954	有価証券 200,465	有価証券 230,127
現金及び現金同等物 <u>959,400</u>	現金及び現金同等物 <u>855,781</u>	現金及び現金同等物 <u>614,686</u>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)			前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)					
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	工具器具備品	9,060	3,204	5,856	工具器具備品	9,060	5,016	4,044	工具器具備品	9,060	4,110	4,950
	ソフトウェア	167,677	120,494	47,182	ソフトウェア	164,181	149,834	14,346	ソフトウェア	167,677	136,912	30,764
	合計	176,737	123,698	53,038	合計	173,241	154,850	18,390	合計	176,737	141,022	35,714
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,648千円 1年超 18,390千円 合計 53,038千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 17,673千円 減価償却費相当額 17,673千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,158千円 1年超 2,232千円 合計 18,390千円 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 17,324千円 減価償却費相当額 17,324千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,576千円 1年超 3,138千円 合計 35,714千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 35,347千円 減価償却費相当額 35,347千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左					

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)			当中間会計期間末 (平成19年5月31日)			前事業年度末 (平成18年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,831	62,154	15,322	46,833	57,040	10,206	46,833	60,186	13,352
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	379,485	379,167	△318	309,064	308,972	△92
社債	—	—	—	149,690	149,455	△235	99,522	99,270	△252
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10,113	18,018	7,904	10,113	21,978	11,864	10,113	18,731	8,617
合計	56,944	80,172	23,227	586,122	607,640	21,517	465,533	487,159	21,625

## 2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ ファンド	199,954	200,465	200,145
投資事業有限責任組合等への出資	20,778	1,225	13,217

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(買建・米ドル)	為替予約取引	22,296	21,621	△674
合計		22,296	21,621	△674

当中間会計期間末(平成19年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(買建・米ドル)	為替予約取引	—	—	—
合計		—	—	—

前事業年度末(平成18年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(買建・米ドル)	為替予約取引	26,940	27,637	696
合計		26,940	27,637	696

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額	2,223円46銭	2,206円12銭	2,218円83銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	17円21銭	10円20銭	13円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,426,358	7,368,425	7,410,882
普通株式に係る純資産額(千円)	7,426,358	7,368,425	7,410,882
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	3,339	3,339	3,339
普通株式の自己株式数(千株)	0	0	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,339	3,339	3,339

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	57,490	34,057	45,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	57,490	34,057	45,910
期中平均株式数(千株)	3,339	3,339	3,339

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第37期)(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)平成19年2月27日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月23日

株式会社ティムコ  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月24日

株式会社ティムコ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 泰介 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。